

2020年度事業報告と収支決算を承認

第5回(通算第167回)通常議員総会

当商工会議所は、第5回(通算第167回)通常議員総会を開催した。正副会頭をはじめ、役員・議員74名が出席し、2020年度の実業報告並びに収支決算の議案が審議され、いずれも原案通り可決承認された。

同年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会経済活動が大きく制限され、多くの企業にとって厳しい状況が続いてきた。このような中、当商工会議所では、地元企業の事業継続・雇用維持に向けた各種支援事業や、政府・自治体に対する意見・要望活動を展開してきたことなどを中心に報告した。

また、常議員の補充選任については、(株)神戸製鋼所特任顧問の川崎博也氏を選任した。



議案

- 第1号議案 2020年度事業報告の件
- 第2号議案 2020年度収支決算の件
- 第3号議案 常議員の補充選任の件

議案終了後、流通科学大学特任教授の山口泰雄氏を講師に迎え、「社会経済的視点からみた東京オリパラ2020」をテーマに講演会を開催した。

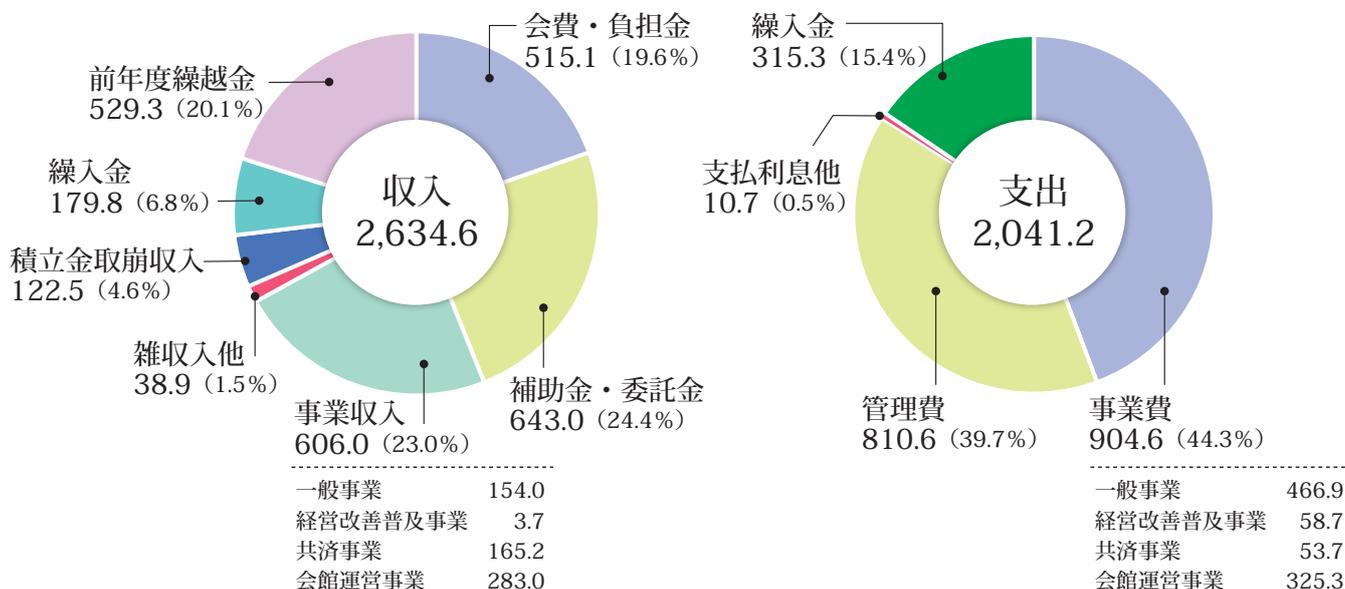
山口教授は、コロナ禍での開催は賛否両論あるものの、大会終了後には「観るスポーツ」から「するスポーツ」にシフトし、スポーツ人口が一気に増加することが見込まれると説明。さらに施設やインフラなどの整備が進んだ東京は、世界的にみても都市の魅力が格段に高くなるだろうと期待を示した。

その上で、「これを契機に、神戸もランニングやサイクリングコースの整備などを通じ、スポーツをしたくなる街づくりをより強力に推進するべき」と強調した。



2020年度 事業会計収支決算

(単位：百万円)



※特定退職金共済掛金保険料(781.4百万円)及び退職給付金(891.1百万円)は除く。

※収支差額593.3百万円は次年度へ繰り越す。

※端数処理の関係上、各項目の金額と合計が一致しない場合や、構成割合の合計が100%にならない場合があります。

7.6

大手ECモールで全国の消費者に商品を販売

ひょうご・神戸オンライン物産展 出品説明会

当商工会議所は、全国の特産品を集めたECサイト「わが街とくさんネット」を運営する㈱サイネックスと連携し、地元企業の商品を販売する『ひょうご・神戸オンライン物産展』を12月末まで開催する。あわせて、楽天市場やPayPayモールなどの大手ECモールにも同物産展を展開し、ひょうご・神戸のこだわりの一品を全国の消費者へ販売する。

申込受付に先立ち、出品希望者向けの説明会を開催し、同社担当者より物産展の概要や、取引条件などを解説。「面倒な手続きやコストをかけずに、商品を容易にECで販売できるのが特長。EC販売経験が無い方にも、ぜひチャレンジしてほしい」と、本物産展への出品を呼び掛けた。

【出品申込み受付中】

本物産展に出品を希望される方は、「ひょうご・オンライン物産展」出品申込み受付ページ（下記二次元コード）へアクセスし、専用の申込様式をダウンロード・記入の上、ご提出ください。

※物産展の開催期間は9月1日～12月末ですが、出品申込みは随時受け付けております。（手続きが済み次第順次掲載開始となります）



【出品までの流れ】

- (1) 出品説明会参加または説明会動画の視聴
- (2) 出品申込み（※最終申込み受付は11月中旬頃を予定）
- (3) ㈱サイネックスとの間で、取引諸条件等の確認、契約の締結
- (4) 申込み資料を基に、㈱サイネックスにて商品登録
- (5) 『ひょうご・神戸オンライン物産展』で販売（～12月末）

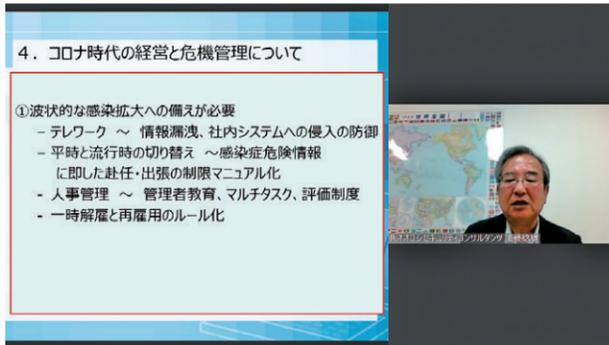


産業部産業・国際チーム

7.12

海外展開企業の対応を学ぶ

海外危機管理オンラインセミナー



国際ビジネス委員会は、㈱オオコシセキュリティコンサルタツツの加藤稔氏を講師に迎え、コロナ禍で変化する海外の現地法人経営と危機管理をテーマにセミナーを開催した。

現在もインドネシアなどの感染拡大地域では、海外展開企業の駐在員は一時退避を余儀なくされるなど、予断を許さない状況が続いている。

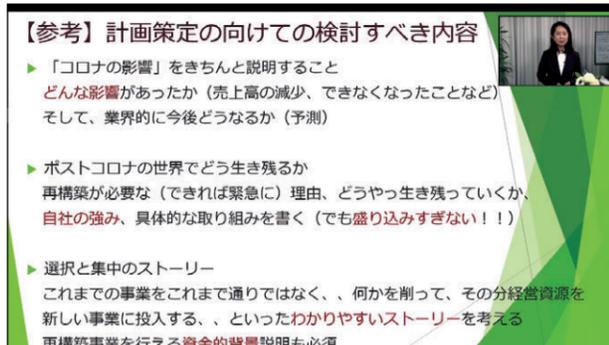
加藤氏は、今後の海外危機管理について「海外赴任・出張基準の見直しなどに加え、感染症対応には、現地経営陣の迅速な決断と合理性が重要。本社は大胆に現地へ権限移譲するなど、『人の現地化』から『経営の現地化』への転換を急ぐべき」と強調した。

産業部産業・国際チーム

7.15

「事業再構築補助金」採択のポイントを解説

中小企業Web研修事業 ライブ配信セミナー



4月より公募を開始した事業再構築補助金について、中小企業診断士の井手美由樹氏を講師に迎え、申請のポイントを解説するオンラインセミナーを開催した。

井手氏は、実際に支援した経験から申請のポイントを分析。自社の強みを生かしたコロナ後の具体的な取り組みや、実現可能性の高い売上拡大計画・資金的背景、限られた経営資源の中での選択と集中など、審査項目を漏れなく、わかりやすく記載することが重要と解説した。

また、同補助金の採択率は高くはないものの、「仮に不採択となっても事業計画を考え抜くことは決して無駄にはならないので、ぜひチャレンジしてほしい」と参加者へエールを送った。

会員事業部会員事業チーム

7.16

地元企業とスタートアップの出会いを創出

第2回KCCI startup Pitch & Meet



次世代産業委員会は、神戸市内などで事業展開するスタートアップ企業が自社の製品やサービスを紹介するピッチイベントを開催した。

今回は、ITサービスや、コミュニケーションロボット、医療機器、脱炭素素材の開発など、多様なビジネスモデルを持つ8社が登場。聴講する会員企業に向けて、協業や共同開発などを訴えた。また、会場の展示スペースに、各社の製品を展示した。

聴講者からは「どれもとてもユニークなプレゼンで将来性を感じた。引き続きこうした機会を提供してほしい」との声が寄せられた。

産業部産業・国際チーム

7.26

バーチャルスポーツ ビジネスの可能性を探る

神戸スポーツ産業懇話会



神戸スポーツ産業懇話会は、注目が高まる「バーチャルスポーツ」をテーマにオンラインセミナーを開催した。

まず、流通科学大学准教授の山口志郎氏が、バーチャルスポーツの歴史や最新動向を解説し、「異分野融合によるシナジー効果が期待できる分野」と強調した。

次に、ARスポーツ『HADO』を開発した㈱meleapCEOの福田浩士氏が講演。『HADO』は頭にヘッドマウントディスプレイ、腕にアームセンサーを装着し、AR技術を使いエネルギーボールと呼ばれる球を使って得点を競うスポーツ。福田氏は、「初心者でも手軽に簡単に楽しめる利点を生かし、いずれはサッカーを超える市場を作りたい」と今後の展望を語った。

産業部産業・国際チーム

7.20

在籍型出向で従業員の雇用を守る

雇用対策説明会



コロナ禍で、一時的に雇用過剰となった企業から人手不足に悩む企業への出向により、雇用維持を図る「雇用シェア（在籍型出向制度）」をテーマに説明会を開催した。

（公財）産業雇用安定センターおよび兵庫労働局の担当者より、制度概要や活用事例、産業雇用安定助成金について解説した。

感染拡大の長期化に伴い、「雇用調整助成金による雇用維持は限界を迎えつつあり、今後は労働意欲の維持や新しい技術・スキルの習得が不可欠」と述べ、ポストコロナを見据えた雇用シェアの活用を訴えた。

会員事業部人材開発チーム

7.27

日中韓をつなぐ 初めてのEPAに高い関心

はじめてのRCEP活用セミナー



貿易部会は、TSストラテジー㈱代表取締役の藤森陽子氏を講師に迎え、EPAの概要とRCEP活用のポイントを学ぶオンラインセミナーを開催した。

日本にとって中国・韓国の初のEPAとなるRCEPへの関心は高く、200名超が参加。自社取扱製品が関税減免対象に該当するかどうかを確認する方法など、RCEPの具体的な活用方法を学んだ。

藤森氏は、「EPAは誤った証明・手続きをしてしまうと、追徴金など金銭的負担のほか、取引先・税関からの信用失墜にもつながる。メリットだけでなくリスクも正しく理解して、RCEPの発効に備えてほしい」と強調した。

産業部産業・国際チーム